

モザンビーク共和国月報（2014年1月）

主な出来事

【内政】

- 1月23日、シサノ国際会議場にて憲法評議会は、ザンベジア州グルエ市市長・市議会選挙に不正があったことを認め、同市の選挙結果を無効とする旨発表。
- 1月27日、シサノ国際会議場にて政府・レナモ間交渉が3カ月ぶりに再開された。同対話にて国内オブザーバーの参加について合意。

【外交】

- 1月12日、マプトにて開かれた安倍総理・ゲブーザ大統領間会談において既存の二国間協力を、多様な分野、特に経済社会発展に直接資する分野において拡大強化することで合意。
- 1月30、31日、アディス・アベバにてゲブーザ大統領は、第22回AU首脳サミットに参加。

【経済】

- 1月23日、シャン財務大臣とノード IMF アフリカ部次長は、5月29、30日マプトにて開催予定の“Rising Africa”ハイレベル会合について共同発表。
- 1月24日、マプトにてゲブーザ大統領は、大統領府新棟の竣工式を主宰した。同棟の建設は中国支援、4階建て、各式事の他閣議の新開催場所となる。ゲブーザ大統領は、モザンビーク・中国両国家・国民の団結・連帯・協力関係を証明する大事業であると評価。
- 1月13日、マプトにてモザンビーク政府と JICA との間で複合火力発電所建設支援融資174百万米ドルに関する合意書が署名された。同融資の返済期限は40年、利子は0.01%。当国政府代表として署名したコウト財務副大臣は、モザンビークのパートナーとしての日本の役割を評価。
- シヴァレ・ザンベジア州公共事業・住宅局長は、日本政府が国道1号線ザンベジア州ナンペヴォ～ニアサ州クアンバ間の橋梁13橋改修のため175百万米ドルを援助する予定である旨表明。

【内政】

政府-レナモ間対話

・13日、マプトにて政府代表のムティッセ運輸通信大臣は、レナモ党代表の対話への出席を要請。また、ゲブーザ大統領がドゥラカマ同野党党首との対話実現、政府側が同野党代表との対話継続の意向がある旨改めて表明。同日、マクイアーネ・レナモ党代表は、国内オブザーバー及び国際調停者の同席なしに再開する意向はない旨表明。

・20日、レナモ党との対話プロセスにおける政府代表のムティッセ運輸通信大臣は、同野党からの昨年12月付書簡（国内オブザーバー、外国人調停者の同席を要求）への回答はゲブーザ大統領自らが署名した書簡である必要性はない旨主張。同プロセス当初より、レナモ党党首事務所代表と閣議秘書官との間で連絡が行われるメカニズムが構築されており、政府側は同メカニズムの維持を主張。

・27日、シサノ国際会議場にて政府・レナモ間交渉が3カ月ぶりに再開された。同対話にて国内オブザーバーの参加について合意。政府代表であるムティッセ運輸通信大臣によれ

ば、数日中にオブザーバー参加に関する TOR が定義される。同オブザーバーは、レナモ党が推薦したセングラネ英国国教会大司教とロザリオ・ポリテクニカ大学学長の2人。

政治・軍事的対立

- ・15日午前未明、国道1号線サヴェ〜ムシュングエ間にてレナモ武装グループが護衛車列を襲撃し、死者1名、負傷者5名を出した。
- ・15日、国道1号線ムシュングエ〜ビラ・フランカ・ド・サベ間にて起きたレナモ武装ゲリラの襲撃による犠牲者数は1名から3名に増加。

地方・大統領選挙関連

- ・21日、マプトにて開かれた昨年11月20日に実施された地方選挙に関する総合評価会合において選挙監視団体・機関は、透明性・公正且つ公平な選挙が行われるよう選挙管理機関との協議・意見交換を如何に改善するか見直す必要がある旨指摘。
- ・23日、シサノ国際会議場にて憲法評議会は、ザンベジア州グルエ市市長・市議会選挙に不正があったことを認め、同市の選挙結果を無効とする旨発表。
- ・選挙管理技術事務局（STAE）は、国内政情により中部地域、特にソファアラ州における有権者登録プロセスへの影響の可能性が懸念される旨表明。
- ・ナイフェ選挙管理技術事務局長によれば、1月31日開始予定の大統領・議会選挙有権者登録のための資金約24億メティカルが政府から支給されていない。現在行われている同登録従事者研修やロジ面では配給の困難に直面。
- ・30日、全国一斉にて今年10月15日実施予定の総選挙のための有権者登録が開始される。同登録期間は4月14日迄、有権者1千万人の登録が見込まれる。今次登録プロセスの予算は700百万メティカル超。

フレリモ党委員会

・第22回フレリモ党政治委員会会議において、安倍総理の来訪は、既存する良好な二国間友好・協力関係の成果であると評価すると共に、今後における同関係の強化に期待を寄せる。また、同会議において政府・レナモ間対話進捗状況、年末年始の治安、党员による積極的な党会合参加・大統領選挙暫定候補者、国防軍・警察当局による和平維持・犯罪対策についての分析・評価が行われた。

その他

- ・今年度の国家公務員募集定員は13,719人、昨年度より3,000人増員。
- ・6月29日〜7月4日迄、当国はオタワ条約運用検討国際会議を主催する予定。
- ・27日以降、国道1号線ムシュングエ〜ヴィラ・フランカドサヴェ間がムアリ川氾濫のため不通状態。また、過去48時間の当国中部及びジンバブエにおける大量の降雨量の影響に

より、プングエ、ブジ各河川水位が警戒レベルを4~5メートル超えて上昇中。ニヤマトンダにおいても水害による道路不通、ベイラ市における浸水被害は約800世帯家族。

【外交】

安倍総理大臣のモザンビーク来訪

・11日夜、安倍総理は2日間のモザンビーク訪問を開始。日本総理の当国来訪は初めて、日本の報道によれば、道路建設のための424百万ユーロの支援締結が見込まれる。安倍総理には企業代表50名が同行、一行は象牙海岸から当国入り、13日エチオピアへ向けて出発の予定。来訪においてゲブーザ大統領との対談、共同記者発表、邦人との会合、当国代表女子バスケットボールチームとの交流、投資フォーラム主宰などが予定されている。

・ノティシアス紙による総理来訪前インタビューにおいて橋本大使は、同訪問が日本・モザンビーク二国間友好・協力関係を深化する重要な機会となる旨言及。

・12日、マプトにて開かれた安倍総理・ゲブーザ大統領間対談において既存する二国間協力を多様な分野、特に経済社会発展に直接資する分野において拡大強化することで合意。同対談後共同記者発表においてゲブーザ大統領は、農業・人材養成・インフラ・エネルギー・鉱物資源開発分野における日本の協力を高く評価した。一方、安倍総理は、インフラ開発・投資計画・人材開発を基に日本企業の対モザンビーク投資促進を支援する意向を表明。また、総理は、日・モザンビーク開発拡大・迅速化のための新パートナーシップ「友情」(AMIZADE)イニシアティブについて説明、今後5年間における、特にナカラ回廊を重視する約577百万ドルの開発支援資金が確保されている旨表明。同日、両首脳立ち会いの下、7つの合意書が締結された他、両首脳は投資フォーラムに出席。

・12日、マプトにてエドゥアルド・モンドラーネ大学を訪問した昭恵総理夫人は、同大学において日本語講座が開設されること、更に多くのモザンビーク人生徒が日本という国、日本文化に関心を持つようになることを希望する旨表明。キランボ同大学長は、昭恵夫人の訪問が高等教育分野における新たな協力機会をつくるであろう旨期待を述べた。

その他

・アシュトンEU高官は、レナモ党と政府軍との武装攻撃拡大状況に深刻な懸念の意を表明すると共に、政治的目的のために武力を利用することに対し非難の声明を発表した。

・在モザンビーク米国大使館は、当国政治家に対し、内政情勢における全ての暴力行為を非難する必要がある旨訴えた。また、米国が当国内政に関し非常に懸念している旨表明。

・イタリア戦艦がマプト港に寄港中。同艦内にて顔に障害を持つ子ども40人の手術及び眼科の外来診察が行われる予定。

・23日、マプトにてショメラ国会第一副議長は、韓国議会副議長と対談。同対談の焦点は、既存する二国間友好・協力関係強化。ショメラ同副議長は、2013年にゲブーザ大統領が韓国を訪問して以来、初のハイレベル来訪となり、二国間信頼関係の進展を表す旨評価。

・30, 31日, アディス・アベバにてゲブーザ大統領は, 第22回 AU 首脳サミットに参加。

【経済】

日本企業関係

・2日, マプトにて開かれた日本・モザンビーク投資フォーラムにおいてマヌエル・モザンビーク経団連会長は, 当国の売り物は鉱物資源や石油・ガスに限られておらず, 例として観光, 航空セクターを挙げた。二国間投資拡大強化において昨年締結された投資保護に関する合意書の重要性を強調した。

・12日, マプトにて三井住友銀行と ABSA Bank との間で長期的なモザンビーク経済発展のためのパートナーシップ及び, 千代田化工建設とモザンビーク炭化水素公社 (ENH) との間でエネルギーセクター技術者養成, JOGMEC 及び三井物産と ENH との間で天然ガス液化技術共同研究, 三井物産と ENH との間で, LNG 船保有・運行事業及び油井管サービス事業化の検討, 丸紅と国営石油公社 (PETROMOC) との間でメタノールを原料としてガソリン製造・販売に関する覚書が署名された。

・13日, マプトにて Barclays Bank Mozambique 銀行と三井住友銀行との間でモザンビーク市場開発に関する合意書が署名された。同合意書による重点分野は, 鉱物資源, インフラ, 水へのアクセス。

石油・天然ガス

・Videocon Group 社は, ロヴマ沖ガス権益を印公社 Oil and Natural Gas Corporation 及び Oil India Ltd. の2社に18億ユーロで売却する旨表明。

・最近, タイ企業 PTT Exploration and Production 社は, 今年の特モザンビーク投資額を55億ドル確保している旨表明。うち, 大部分は北部における天然ガス開発に配分予定。同社の対「モ」支援額は, 当初計画の6倍に達する。

・今年3月もしくは4月以降, イニャンバネ州テマネ天然ガス発電所は, 現在の発電量 6.6 MW を 11.6 MW へ倍増する見込み。

・ニューデリーにて開かれた天然ガス・石油に関する国際会議においてビアス鉱物資源大臣は, インド政府に対し, 当国がインドの天然ガス需要を満たす準備はある旨保証した。これまで当国にて発見された同資源の埋蔵量は 130tcf。同大臣は, 北部ロヴマ沖における LNG 生産開始は 2018 年, インドへの輸出は 2019 年の見込みである旨表明。インド側の予測によれば, 初期の LNG 輸入量は 15 百万~20 百万トン。2月, モイリー同国石油大臣が当国へ来訪し, プロジェクト開発協定を締結する予定。

鉱物資源・エネルギー

・米コンサルタント企業 Fast Market Research 社によれば, 2017 年におけるモザンビーク鉱山セクターの価値は, 当国の構造困難及び政情不安にもかかわらず, 2012 年度の 190 百

万ユーロから約 530 百万ユーロという世界一早い発展を成し遂げると予測されている。投資拡大、ビジネス環境改善強化などの要因に基づき、同セクターの GDP 貢献率は 1.8% から 2.9% へ増加する見込み。

・3 年以上前、マニカ州スンデンガ郡ロタンダにてタンダラ小規模ダム建設工事が開始されたが、同工事は中断されたまま。同郡政府及び同州鉱物資源・エネルギー局は、ダム未完成状況に関し、国家エネルギー基金を批判。同ダム建設費用は国家エネルギー基金を通じて 2.23 百万ユーロが拠出されていた。

港湾・鉄道・道路

・11 日、モザンビークとジンバブエを結ぶリンポポ線が再開。シヨクエにて起きた脱線事故のため、5 日間の改修が行われていた。

・14 日、ベイラ港を視察したムティッセ運輸通信大臣は、同港湾アクセスの状況悪化によるコンテナ・石炭などの輸送が困難化しており、生産性の低下傾向に懸念を表明。現在、同港に出入りする 1 日の平均トラック台数は 500~600 台、常に渋滞状態。

・年内にマプト港水路、埠頭の浚渫作業が実施される予定。同作業は、現在 11 メートルの水深から 13.7 メートルに増加し、6 万 5 千トン船の入港を可能にすることを目的。

・今年第 1 四半期内にベイラ港にて肥料ターミナル建設が開始される予定。同ターミナル建設費用は約 30 百万米ドル、完成後の集荷量は 1 日 6,000~8,000 トンの見込み。

・国道 1 号線中部地域における治安の影響により、物流を海運に依存する傾向が高まっている。

・ムテンバ公共事業・住宅大臣は、料金所設置対称優先道路としてマトーラ~ボアーネ、マラクエーネ~リンデラ、ナンプラ~ナカラ、ヴァンドウジ~シャンガラ、モナポ~モザンビーク島間各道路を指定。料金所設置による民間による道路管理メカニズムを確立する見込み。

・ナンプラ州を視察したムテンバ公共事業・住宅大臣は、国道 13 号線マレマ~クアンバ間再建工事の進捗に深刻な遅れを確認した。同工事の施行業者ガブリエル・コウト社は、資金拠出手続きの遅れを要因として指摘。

・ムティッセ運輸通信大臣によれば、閣議においてモザンビーク港湾鉄道会社 (CFM) とモザンビーク炭化水素公社 (ENH) が、カボ・デルガード州ペンバ、パルマ天然ガス開発プロジェクトにおける港湾ターミナル・ロジ建設・運営・管理に参加することが採択された。22 日、マプトにて 2 社への譲渡契約が署名される予定。

・テテ市にてムティッセ運輸通信大臣は、モアティーゼとナカラ港を結ぶ鉄道建設工事は今年末までに終了し、12 月には運行開始の可能性がある旨表明。

・ナカラ・ア・ヴェーリャ港多目的ターミナル建設状況は工事達成率 42%、年内の機能開始が見込まれている。同ターミナル建設費は約 10 億米ドル、労働従事者数 4,348 人、工事完成後の石炭保管最大容量は 14.5 億トン。

- ・ 28 日、閣議は、ムアレリア・モザンビーク港湾鉄道会社社長の任務遂行について承認すると同時に新社長としてヴィクトル・ペドロ・ゴメス氏を任命。
- ・ 昨年度、マトーラ市テクスロン及びマトーラ・リオの 2 ヶ所にて実施されたトラック重量検査の結果、170,000 台のうち 74,500 台が重量超過。この状況は、道路老朽化など国道 2, 4 号線の維持管理へ影響を及ぼしている。

マクロ経済

- ・ 16 日、マプトにてセグラ IMF モザンビーク所長は、2013 年度当国経済の動向について肯定的な評価を行った。同所長によれば、2013 年度 GDP 成長率 7.1%達成、貢献したセクターは、採鉱産業、運輸通信、建設、金融サービス。2014 年度の GDP 成長率は 8%超の見込み。
- ・ 16 日、マプトにてセグラ IMF 所長は、キャピタル・ゲインによる国庫入金を公共投資拡大及び、国家債務削減のために利用することを助言。
- ・ 22 日、マトーラにて開かれた第 38 回中央銀行審議会においてゴヴェ同総裁は、経済融資拡大率が 2012 年の 20%から 2013 年には 31%に更に増加した旨表明。
- ・ 23 日、マプトにてシャン財務大臣とノード IMF アフリカ部次長は、5 月 29, 30 日マプト開催予定の“Rising Africa”ハイレベル会合について共同発表。同会合は、サブサハラ地域における包括的な経済発展のための政策策定を目的とし、参加者数は約 500 人の見込み。
- ・ ゴヴェ中央銀行総裁によれば、国内貯蓄は非常に低く、特に公共セクターの貯蓄レベルはネガティブ、そのため国家予算は赤字。投資需要を満たすことが不可能な実情に直面。

労働・社会保障

- ・ 国内における労働問題・争議における最大原因は、労働者と雇用者間で合意されるべき書面の契約が欠如すること。右原因による争議件数に関する詳細なデータが集計されていないが、労働省監督によれば、小中企業、建設、ホテル・観光、修理業、農業、運輸、臨時雇用における同問題の発生率が高い。2013 年第 3 四半期までに集計された労働違反行為件数は 10,774 件であった。
- ・ 労働審議委員会は、外国人労働者契約規則の改正を閣議へ既に提出。同改正の目的は、モザンビーク人労働者の保護・外国人雇用の有効性の確立・強化。
- ・ 15 日、テテ州政府、対象住民 3 者対話において VALE 社は、テテ州モアティーゼ郡 25 de Setembro 地区における炭鉱インフラ建設のため、再定住を強いられ農地を失った同地区住民 171 人に対し補償金を支払うことを了承した。

日本の経済協力

・シヴァレ・ザンベジア州公共事業・住宅局長は、日本政府が国道1号線ザンベジア州ナンペヴォ〜ニアサ州クアンバ間の橋梁13橋改修のため175百万米ドルを援助する予定である旨表明。

・ナカラ港を視察したムティッセ運輸通信大臣は、4年以内に完成予定のナカラ港改修工事の結果、国際水準の港湾として、年間集荷量は6百万トンへ増量すると期待される。一方、同改修作業の進捗が計画より遅れており、JICAの手続きにおける問題を指摘、現地行政機関とJICA間の協議を下に問題解決の必要性を主張した。

・13日、マプトにてモザンビーク政府とJICAとの間で複合火力発電所建設支援融資174百万米ドルに関する合意書が署名された。同融資の返済期限は40年、利子は0.01%。当国政府代表として署名したコウト財務副大臣は、モザンビークのパートナーとしての日本の役割を評価、また、日本側の須藤JICA所長は、モザンビーク開発支援に重点を置いていく意向を表明。

他国の経済協力

・エドゥアルド・モンドラーネ大学と独 Technica de Bergakademie de Freiberg 大学は、鉱物資源管理人材養成のため協力することで合意。

・16日、マプトにてゲブーザ大統領は、ジョアキン・シサノ国際会議場近代化・拡大プロジェクト起工式を主宰した。右プロジェクト費用は250百万米ドル、中国企業 Anhui Foreign Economic Construction Group の融資で、5つ星ホテル（290室）、会議場（収容2000人）、晚餐会会場（収容1500人）、映画館、店舗、レストラン、ディスコが設備される予定。

・17日、駐モザンビーク中国大使は、昨年10月以降の水害被災民支援として簡易住宅185件分及び簡易トイレ185個分の資材を寄与した。

・24日、マプトにてゲブーザ大統領は、大統領府新棟の竣工式を主宰した。同棟の建設は中国支援、4階建て、各式事その他閣議の新開催場所となる。ゲブーザ大統領は、モザンビーク・中国両国家・国民の団結・連帯・協力関係を証明する大事業であると評価。

・ノルウェーの Norges と FK は、ナンプラ市農作物種子加工工場建設のため8.1百万メティカルを支援。22日、同工場の竣工式が行われた。